

事 務 連 絡  
令和3年3月26日

各地方整備局 企画部 情報通信技術課長 様  
北海道開発局 事業振興部 機械課 電気通信官 様  
沖縄総合事務局 開発建設部 情報通信技術室長 様

大臣官房 技術調査課  
電気通信室 企画専門官

電気通信設備工事等における施工段階の機器耐震据付設計に係る費用計上について

標記について、下記のとおり取り扱われたい。

## 記

### 1. 運用内容

電気通信設備工事等において、「電気通信設備工事共通仕様書 第3編 第3章 第1節 3-3-1-1 (2) 1) 強度検討資料の照査」に記載されている、工事受注者から提出された機器製作仕様書、機器製作設計図に基づく強度検討資料を、協議により工事受注者に再設計させる場合、「電気通信施設設計業務積算基準 機器耐震据付設計」に基づき「新調査設計積算システム」により積算した結果（業務価格）を、「業務委託料」として「工事積算システム」に入力すること。

### 2. 対象案件

令和3年4月1日以降に入札公告を行う案件

### 3. 留意事項

工事積算システムに入力する業務委託料は、「新調査設計積算システム」により積算した結果（業務価格）＝「税抜き価格」である点に留意すること。

担当：国土交通省大臣官房技術調査課  
電気通信室電気通信基準係  
深尾（80-22376）  
原口（80-22377）